

TCFD に基づく情報開示

金融安定理事会 (FSB) が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」は、2017年6月に、気候変動がもたらすリスクおよび機会について企業等が把握、開示することを推奨する提言を発表しました。

当社グループは、2020年にTCFDへ賛同するとともに、TCFD提言に沿って気候変動関連の重要情報を開示していきます。

【開示項目一覧】

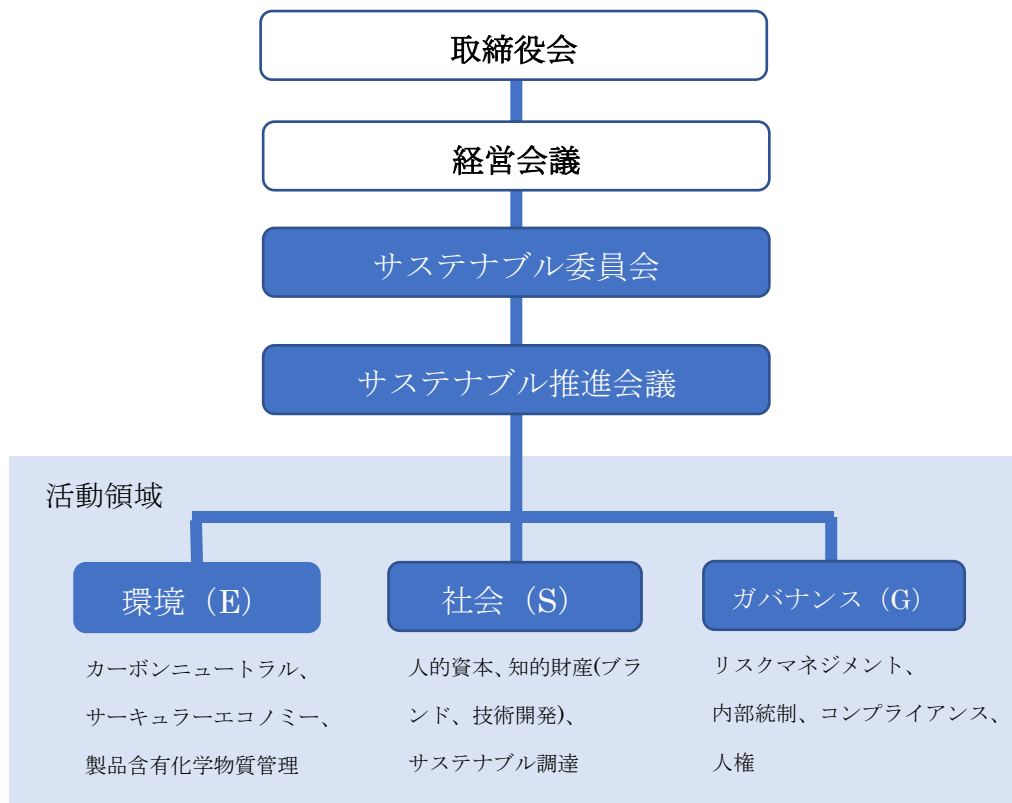
TCFD提言推奨開示項目開示箇所	開示箇所
ガバナンス：気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する	
a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について	ガバナンス
b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割について	
戦略：気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は開示する	
a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会について	戦略
b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響について	
c) 2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した組織戦略のレジリエンスについて	
リスク管理：組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する	
a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスについて	リスク管理
b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスについて	
c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにおいてどのように統合されているか	
指標と目標：その情報が重要な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットを開示する	
a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準（指標）	環境行動計画 (指標と目標)
b) Scope 1、Scope 2、該当する場合 Scope 3の温室効果ガス排出量、および関連するリスクについて	
c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスについて	

◆ガバナンス

当社グループは、70年の歴史の中で時代の進化に合わせ、安全・安心、豊かで快適な暮らしを提供し続けてきました。私たちはこれからも選ばれ続ける企業として、企業価値を向上していくために、品質 (Q) を最重視し、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) への取り組みを事業活動のベースにした「Q+ESG」経営を行い2030年に目指す姿を定めました。

また、経営に関する重要事項については、常務以上の経営執行役で構成される経営会議（原則として毎月2回開催）において協議するとともに、毎月1回定期的または必要に応じて臨時に開催される取締役会において審議・決定しており、気候変動課題はマテリアリティの1つとして位置付け審議しています。

気候変動関連も含めたリスクマネジメントに関する事項は、気候変動対応を担当する取締役兼常務執行役員が議長を務めるサステナブル委員会の下位に属するサステナブル推進会議で議論され、特に重要な事項については経営会議に付議しています。



◆戦略

当社グループの温水空調機分野における気候関連リスクと機会の影響・対策

気候変動関連の事業リスクについては、主に2°Cシナリオの途上に起こる「低炭素経済への移行に関連したリスク」と、2°C~4°Cシナリオに至った場合に発生する「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」の2つのシナリオに関し、TCFDの分類に沿って検討しました。

また、常務以上の経営執行役で構成される経営会議において、エネルギー変換や環境規制の進行、需要等のシナリオを想定した上で事業の機会についても検討を行い、戦略的取り組みを推進しています。

リスク：事業への影響度と発生頻度

リスク項目			リスク	発生頻度	財務上の影響度
移行	政策と法規制	温室効果ガス価格の上昇	炭素税・排出権取引導入などによる原材料調達や製品製造のコスト負担増加	中	中
		エネルギー政策	業務・家庭部門における再生可能エネルギー、脱炭素化された電源・熱源へのエネルギー転換	中	高
			事業活動における再生可能エネルギー導入によるコスト負担増加 (RE100 対応)	高	中
物理的	急性的	生産拠点の損壊	風水害による明石本社工場の浸水や部品調達取引先の操業が停止することによる製品供給停止	低	高
	慢性的	平均気温の上昇	平均気温の上昇によるお湯(給湯)の使用量減少	中	低
			熱中症発症による操業阻害や空調コストの上昇	低	低

機会

機会項目		機会
製品 (国内)	省エネルギーに関する建築物の規制強化	ZEH※1 および ZEH-M※2 の普及促進に伴うハイブリッド給湯器など高効率給湯器の拡販
	エネルギー消費機器への規制強化	環境規制が進んでいない業務用ボイラーから業務用高効率ガス給湯器への取替えニーズ増加
		環境配慮型商品の研究開発による販売拡大
製品 (海外)	気候変動への関心の高まりと環境規制の強化	エネルギー効率の低いタンク式給湯器からタンクレス給湯器や全一次給湯器への取替えニーズ増加
		環境配慮型商品の研究開発による販売拡大

※1: net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語。断熱性・省エネ性能向上と創エネで消費エネルギー量を実質的にゼロ以下にする住宅

※2: net Zero Energy House-Mansion(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)の略語。上記同様の集合住宅

当社グループは、製品の「CO₂ 排出総量」の削減に加え、事業拡大により排出量を抑制できる「CO₂ 削減貢献量」の向上にもこだわり、事業成長と環境への貢献の両立を図ります。

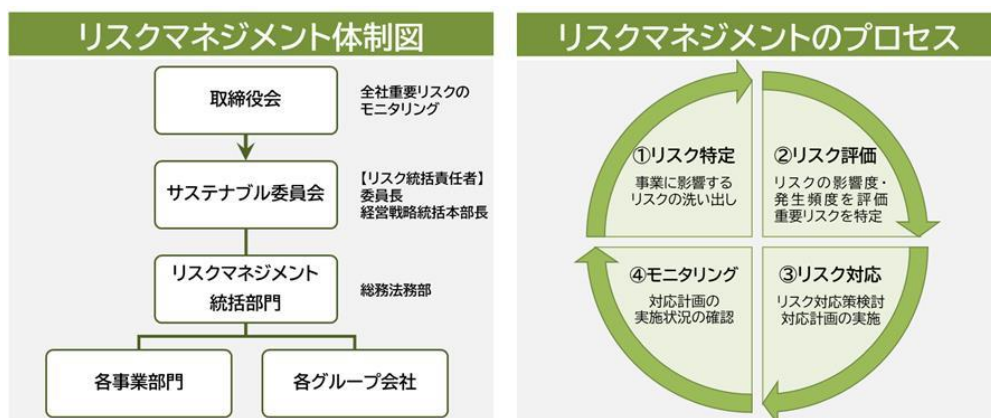


また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、積極的な投資を行います。

投資項目	2030年に向けた 投資額累計	主な実施内容
研究開発	約 300 億円	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代型給湯機の製品開発 ・先行技術開発
設備投資	約 400 億円	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・創エネ設備の導入 ・使用エネルギーのカーボンニュートラル化 ・物流の最適化
合 計	約 700 億円	

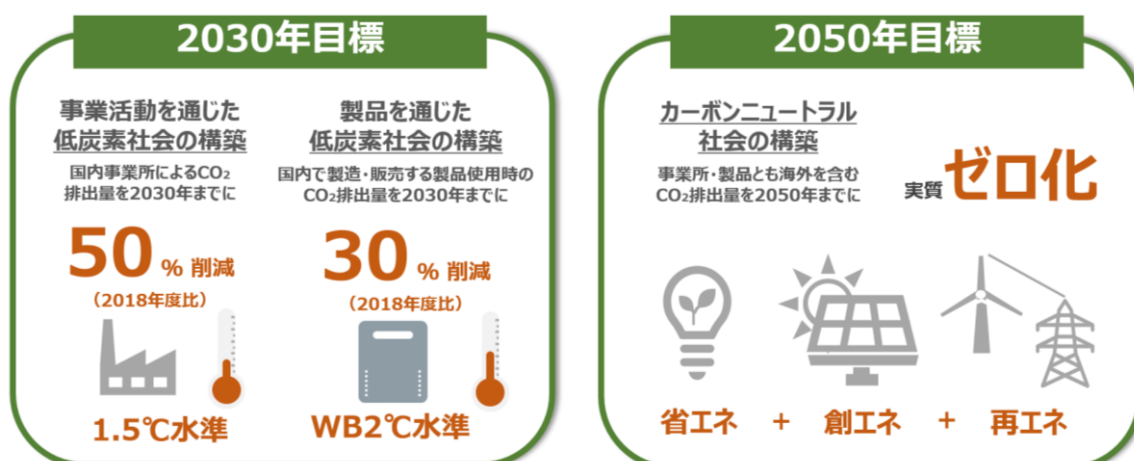
◆リスク管理

当社グループでは、気候関連リスクも含めた企業リスクの特定・評価・対応・モニタリングおよび各部門への対策指示を行い、経営戦略統括本部長を全社リスク統括責任者としたリスクマネジメント体制を構築しています。サステナブル委員会の下位に属する機関として、サステナブル推進会議を設置し、同会議においてリスクマネジメントに関わる事項の審議を行い、その結果をサステナブル委員会へ上程するなど、継続的なリスクマネジメントを行うためのPDCA サイクルによるマネジメント活動を推進しています。



◆環境方針（指標と目標）

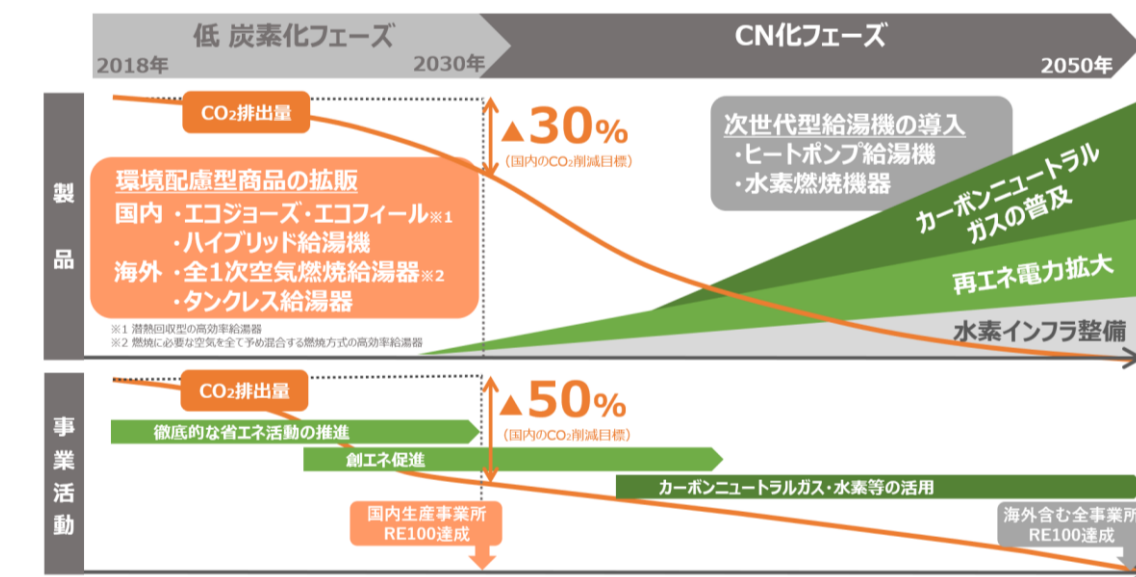
マテリアリティ分析にて、優先度の最も高い取り組みテーマである気候変動への対策を実践する具体的な計画として、パリ協定に整合した2030年度のCO2削減目標を2020年に策定しましたが、日本政府の目標改定を受け、持続可能な社会の実現をより積極的に推進するため、2022年2月に中長期目標の見直しを行いました。



ノーリツグループ環境方針をノーリツコーポレートサイト（サステナビリティページ）に掲載しています。

https://www.noritz.co.jp/company/csr/pdf/kankyoku/kankyo_houshin.pdf

中長期的に達成すべき目標を全従業員で共有し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献しながら、環境負荷低減と企業価値向上の両立を目指します。



ノーリツグループのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み詳細をノーリツコーポレートサイト（サステナビリティページ）に掲載しています。

https://www.noritz.co.jp/company/csr/pdf/carbon_neutral.pdf

なお、Scope1～3それぞれの温室効果ガス排出量については、同サイトのESGデータブックに開示しています。

https://www.noritz.co.jp/company/csr/pdf/esg_data_environment.pdf